平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月12日

上場会社名　株式会社 共成レンテム　　上場取引所　東
コード番号　9680　URL　http://www.kyosei-rentemu.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 黒川　和雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長　(氏名) 森　啓貢　TEL 0155-33-1380

定時株主総会開催予定日　平成23年6月22日　配当支払開始予定日　平成23年6月23日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月10日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,244	△4.5	546	19.5	451	22.0	186	△26.3
22年3月期	15,968	6.4	456	132.8	370	143.3	253	530.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	24.18	―	1.7	1.7	3.6
22年3月期	32.76	―	2.3	1.3	2.9

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　―百万円　22年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	26,319	11,193	42.5	1,450.52
22年3月期	27,484	11,171	40.6	1,447.06

(参考) 自己資本　23年3月期　11,193百万円　22年3月期　11,171百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,035	△425	△2,283	4,860
22年3月期	3,338	△2	△2,082	4,534

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	0.00	―	20.00	20.00	154	61.0	1.4
23年3月期	―	0.00	―	20.00	20.00	154	82.7	1.4
24年3月期(予想)	―	0.00	―	20.00	20.00		67.1	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,890	1.7	△340	―	△380	―	△250	―	△32.40
通期	15,500	1.7	620	13.6	550	21.8	230	23.2	29.80

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　：有

② ①以外の変更　：無

（注）詳細は18ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	8,115,068 株	22年3月期	8,115,068 株
② 期末自己株式数	23年3月期	397,948 株	22年3月期	394,597 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	7,718,508 株	22年3月期	7,733,494 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 3
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 5
４．財務諸表 …… 6
（１）貸借対照表 …… 6
（２）損益計算書 …… 9
（３）株主資本等変動計算書 …… 12
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）重要な会計方針 …… 16
（７）会計処理方法の変更 …… 18
（８）財務諸表に関する注記事項 …… 19
（損益計算書関係） …… 19
（株主資本等変動計算書関係） …… 20
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 22
（ストック・オプション等関係） …… 22
（持分法損益等） …… 22
（セグメント情報等） …… 23
（１株当たり情報） …… 25
（重要な後発事象） …… 25
５．その他 …… 26
（１）役員の異動 …… 26
（２）その他 …… 26

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1)当期の経営成績

当該事業年度における我が国経済は、一昨年秋のリーマンショックに端を発した世界同時不況より各国が大規模な財政支出及び、金融緩和策が奏功し、年度当初漸く立ち直りの兆しが見えて参りました。しかし、新たに欧州の財政問題及び東アジアにおける武力衝突、円高によるデフレ進行、現政権の不安定な政局運営により、国民全体が景気回復に不安を感じ始めている最中、3月11日の過去最大級の地震が東日本を襲い、原子力発電所事故の余波は今なお続いており、日本経済は一層厳しい状況で推移いたしました。

当社の主力ユーザーである建設業界におきましても、一部に昨年度の大型補正予算の繰越工事の下支え効果が見られましたが、民間工事が増えたものの公共工事の縮減が大きく、建設投資は前年を下回り厳しい事業環境となりました。

このような状況の下、当社はアクティオグループとの連携によるグループ総合力を最大限に活かし、レンサルティングいわゆる提案営業の実践、業界NO.1のネットワーク、レンタル資産及びアイテム数を活用し、お客様のニーズにより優位に応えて参りました。併せて、『絶対有利』をスローガンに掲げ、営業力の強化、技術力及び接客サービスの向上、環境に配慮したエコ対策機及び当社オンリーワン商品でありNETIS登録商品であるオイルガードユニット（オイルガード490・200）を始め、各メーカーからのNETIS商品の導入を積極的に進め、自社機レンタル資産の拡充、並びにバリエーションの充実を図って参りました。

一方、アクティオグループとの共同購入による購入原価の低減をはじめ、従来から推進しております原価削減プロジェクトを更に進め、全般的な原価削減・節減に努めて参りました。主に、新たな勤怠管理システムの導入により、効率的な業務管理を行い労務費の低減を図りました。また、工務担当リーダーによる工場運営管理システムの強化を進め、作業効率の向上を図ると共に、検品・修理を徹底し、レンタル資産の維持修理原価全般の低減に努めて参りました。併せて、与信管理の強化により、貸倒損失の低減を図りました。

更に、一昨年より導入しておりますテレビ会議システムを活用した戦略会議を毎週実施し、各部署・事業所からの提案、BAD・GOOD情報等の開示により、激しく変化する環境に、スピーディー且つ的確に対応して参りました。また、企業の競争力を高めるためには人材育成が必要不可欠との認識の下、「企業は人なり」をスローガンに掲げ、企業の社会的責任（ＣＳＲ）及びコンプライアンスを主眼に置き、内部統制委員会の強化に努め危機管理体制の周知を図って参りました。併せて、人材育成の一環として、各種研修、資格取得に力を入れると共に、職場の安全確保に注力して参りました。

尚、既に開示しております、東日本大震災の状況ですが、発生以来、非常事態と位置付け直ちに対策本部を設置し、連日連夜の体制で取り組み、対策本部長である社長及び各役員が早々に現地に赴き、従業員の安全の確認を行うと同時に、復旧・復興の為に人員の応援及び物資の提供を迅速に実施し対処して参りました。幸い、従業員及びその家族は全員無事であることを確認すると共に、被害を受けた営業所の復旧も終了し、影響は僅少で食い止めることが出来ました。

以上の結果、売上高は15,244百万円（前期比4.5%減）、営業利益546百万円（前期比19.5%増）、経常利益451百万円（前期比22.0%増）、純利益は特別利益の減少により186百万円（前期比26.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

「建機レンタル事業部門」

当社の主力事業である当部門の前半は地方交付金による市町村発注の公共工事の増加及び前年度大型補正予算の繰越工事により好調に推移いたしましたが、後半に入り、本州は引続き順調に推移したものの、北海道は国土交通省その他の公共工事削減の影響を受け全体としては厳しい事業環境となり、売上高は14,343百万円（前期比5.6%減）と減少したものの、自社保有機械の増強による営業力強化、新たな勤怠管理システムの導入による労務費の低減、メンテナンスの内製化による修理原価削減、与信管理の強化による貸倒損失の低減等により経常利益は451百万円(前期比12.7%増)となりました。

「その他の事業部門」

アグリ事業は国産粗飼料の不足に伴い飼料販売及び細断型コンビラップのレンタル増加、ブーン・プランニング事業は新規商材の採用による販路拡大及びメーカーとのタイアップによる商材の稼動増、イベント事業は小規模イベントの受注拡大、携帯事業はスマートフォン及びモバイルＰＣ用通信カードの受注強化等により、その他の事業部門売上高は、901百万円（前期比16.5%増）となり、経常利益は微少でしたが、黒字となりました。

2)次事業年度の見通し

次事業年度の経営環境は、東日本大震災の復旧・復興関連工事は増加するのに加え、放射能及び塩化ナトリウムを除去する土壌改良剤として、ゼオライトの販売増加を見込んでおります。

一方、当社の主力エリアである北海道及び被災地以外の本州地域では、公共投資予算が削減され、民間投資も一部の復旧工事を除き慎重姿勢が続きますが、全体の建設投資は緩やかに回復するものと予測しております。

このような事業環境の中、復旧・復興支援に向け、既に人員、レンタル機器を相当量移動すると共に、ユニットハウスの現地製造を開始する等、総合レンタル企業の社会的責任と公共的使命の重みをしっかりと受け止め、全力で臨み業績向上に努めて参ります。

１）総合建機レンタル事業への経営資源集中

① お客様との信頼向上

アクティオグループとのシナジー拡大、レンサルティングの推進、業界NO.1ネットワークを最大限活かす共に、心のこもったサービスの提供並びに、魅力あるメニューを取り揃えて多様化する顧客ニーズに100%お応えすることを目標とし、総合建機レンタルのプロとして顧客満足度を高め、信頼度を更に向上させて参ります。

② 機械整備技能の高度化と機械修理施設の充実

”お届けする機械の品質に責任をもつ”これこそ顧客との信頼関係の原点です。技術陣の高度な整備力を養成すると共に、レンタル資産の自社工場における整備範囲の拡充を行い、外注修繕費の削減を図ると共に、特殊整備、修理においては本社施設工場で実施し、徹底した品質管理のもと、より一層の品質の向上を図って参ります。

２）原価の削減

アクティオグループとの共同購入による購入原価の低減を始め、原価削減プロジェクトを更に進め、全般的な原価削減・節減に努めると共に、新たな勤怠管理システムの導入により、効率的な業務管理を行い労務費の低減を図り、併せて、工場運営管理システムの強化を進め、作業効率の向上を図り、検品・修理を徹底することによって、レンタル資産の維持修理原価全般の低減を図ります。併せて、営業担当一人ひとりが、債権保全と不良債権発生未然防止の重要性を自覚し、与信管理を徹底し、更に全般的な原価削減に努めて参ります。

３）安全・衛生の確立と人材の育成

職場の安全と衛生を確立してこそ企業の存続があります。役職員一人ひとりが日頃から職場の安全と衛生が他の何よりも優先することを自覚し、日々の危険予知活動により労働災害及び交通災害の撲滅を図ります。

また、企業の競争力を高めるためには人材育成が必要不可欠との認識の下、「企業は人なり」をスローガンに掲げ、人材育成の一環として、昇格試験、各種研修、資格取得に力を入れると共に、公平・公正な人事評価制度により、適材適所の人員配置を行い職場の活性化を図ります。

４）財務体質の強化

保有資産の適正化を十分考慮した、レンタル用資産・自社用資産の設備投資計画に基づき、最適な資金調達を実施すると共に、営業キャッシュフローの効率化を徹底し、有利子負債の圧縮及び自己資本比率の向上を図り、より一層磐石な財務体質の強化に努めて参ります。

５）企業の社会的責任（ＣＳＲ)を全うします

法令の遵守、内部統制システムの強化、労働安全・衛生の徹底、人権の擁護、反社会的勢力の排除、社会貢献、自然環境への対応等、企業の社会的責任（ＣＳＲ）を全うし、長期的且つ安定した利益還元を維持し、株主をはじめステークホルダーへの責務を果たします。

以上により、次事業年度の業績見通しは、売上高15,500百万円、営業利益620百万円、経常利益550百万円、当期純利益230百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 財政状態

(総資産の状況)

当該事業年度末における総資産は前事業年度末に比べ1,164百万円減少し26,319百万円となりました。

(資産の状況)

流動資産は前事業年度末に比べ328百万円減少し9,808百万円となりました。主なものは受取手形及び売掛金の減少623百万円であります。

固定資産は前事業年度末に比べ836百万円減少し16,511百万円となりました。主なものは償却進展に伴う有形固定資産の減少706百万円であります。

(負債の状況)

流動負債は前事業年度末に比べ607百万円減少し7,681百万円となりました。主な内訳はリース資産の取得に伴うリース債務の増加117百万円、決済進展に伴う支払手形の減少535百万円、同様に設備支払手形の減少166百万円であります。

固定負債は前事業年度末に比べ579百万円減少し7,444百万円となりました。主な内訳は割賦の返済に伴う長期未払金の減少264百万円、返済に伴う長期借入金の減少131百万円、返済に伴うリース債務の減少128百万円であります。

(純資産の状況)

以上の結果、純資産は前事業年度末に比べ21百万円増加し11,193百万円となり、当該事業年度末の自己資本比率は42.5%、１株当たり純資産は1,450円となりました。

2)キャッシュ・フローの状況

(キャッシュ・フロー)

当該事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ326百万円増加し4,860百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,035百万円となりました。主なものは税引前当期純利益434百万円、減価償却費2,462百万円、売上債権の減少623百万円により資金が増加しましたが、仕入債務の減少572百万円、法人税等の支払額242百万円により資金が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は425百万円となりました。主なものは有形固定資産の取得による支出443百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,283百万円となりました。主なものは返済による借入金の減少206百万円、リース債務等返済による支出1,920百万円、配当金の支払額155百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第47期 21年３月期	第48期 22年３月期	第49期 23年３月期
自己資本比率（%）	46.5	40.6	42.5
時価ベースの自己資本比率（%）	12.0	13.1	13.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	7.4	3.3	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.1	18.5	14.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注１) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注２) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注３) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来から株主への適切な利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識し、長期的な視野に立った安定配当を維持すると共に、経営基盤の強化のための内部留保にも努めていく方針であります。

当期及び次期の配当につきましては、この方針に基づき１株当たり20円を予定しております。

内部留保資金につきましては、将来の経営環境変化への対応及び業績向上に向けた事業展開に備えるための資金として活用を図ります。

尚、株主優待制度につきましては、株主の皆様のご要望に沿うよう、内容を充実させて参ります。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月8日提出）における「事業系統図」から重要な変更がないため開示を省略します。

３．経営方針

平成20年3月決算短信（平成20年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）
http://www.kyosei-rentemu.co.jp/IR/2-FinancialResults.html
（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））
http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,534,029	4,860,268
受取手形	2,739,823	2,081,359
売掛金	1,983,270	2,018,352
商品及び製品	100,299	82,490
原材料及び貯蔵品	326,075	378,710
前払費用	199,935	193,490
繰延税金資産	112,812	102,357
短期貸付金	8,747	4,292
その他	238,064	201,557
貸倒引当金	△106,517	△114,793
流動資産合計	10,136,542	9,808,086
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産		
簡易建物	4,633,204	4,613,825
減価償却累計額	△2,002,350	△2,174,829
簡易建物（純額）	2,630,853	2,438,996
賃貸用機械装置	11,583,610	11,736,584
減価償却累計額	△9,906,882	△10,255,578
賃貸用機械装置（純額）	1,676,728	1,481,005
土留パネル	3,143,627	3,100,697
減価償却累計額	△3,061,256	△3,052,576
土留パネル（純額）	82,371	48,120
賃貸用車両運搬具	6,842,629	6,861,602
減価償却累計額	△5,654,871	△5,853,296
賃貸用車両運搬具（純額）	1,187,758	1,008,306
リース資産	4,430,314	5,216,461
減価償却累計額	△600,663	△1,433,353
リース資産（純額）	3,829,650	3,783,108
賃貸用資産計	9,407,361	8,759,537
自社用資産		
建物	3,725,405	3,753,566
減価償却累計額	△2,087,496	△2,161,746
建物（純額）	1,637,909	1,591,820
構築物	933,517	940,660
減価償却累計額	△645,385	△687,833
構築物（純額）	288,131	252,826
機械及び装置	586,353	551,656
減価償却累計額	△531,401	△508,782
機械及び装置（純額）	54,952	42,873
車両運搬具	103,939	115,924
減価償却累計額	△93,719	△101,455
車両運搬具（純額）	10,220	14,468

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
工具、器具及び備品	165,979	166,443
減価償却累計額	△137,161	△144,074
工具、器具及び備品（純額）	28,818	22,368
土地	5,071,914	5,105,218
建設仮勘定	2,580	5,994
自社用資産計	7,094,526	7,035,571
有形固定資産合計	16,501,887	15,795,108
無形固定資産		
借地権	230,019	230,019
ソフトウエア	62,544	32,404
電話加入権	27,298	27,298
温泉利用権	12,996	11,013
無形固定資産合計	332,859	300,736
投資その他の資産		
投資有価証券	155,120	139,100
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	248	248
従業員長期貸付金	11,374	6,799
破産更生債権等	126,716	58,934
長期前払費用	143,562	76,255
繰延税金資産	27,995	24,297
保険積立金	23,444	24,955
その他	126,627	121,610
貸倒引当金	△111,754	△46,252
投資その他の資産合計	513,334	415,948
固定資産合計	17,348,081	16,511,793
資産合計	27,484,623	26,319,880
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,292,129	2,756,715
設備関係支払手形	311,222	144,572
買掛金	644,291	606,978
1年内返済予定の長期借入金	1,690,756	1,615,833
リース債務	749,769	866,867
未払金	1,028,647	1,132,960
未払費用	116,451	143,062
未払法人税等	270,396	217,567
預り金	9,034	8,441
未払消費税等	21,510	66,261
賞与引当金	145,980	113,136
株主優待経費引当金	3,078	3,234
その他	5,614	5,832
流動負債合計	8,288,881	7,681,464
固定負債		
長期借入金	2,722,493	2,590,660

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
長期設備関係支払手形	105,030	43,143
リース債務	3,103,597	2,974,796
長期未払金	1,929,102	1,664,168
役員退職慰労引当金	163,531	171,817
固定負債合計	8,023,754	7,444,586
負債合計	16,312,636	15,126,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,011	3,013,011
資本剰余金		
資本準備金	2,367,521	2,367,521
資本剰余金合計	2,367,521	2,367,521
利益剰余金		
利益準備金	457,770	457,770
その他利益剰余金		
別途積立金	5,274,860	5,274,860
繰越利益剰余金	296,650	328,906
利益剰余金合計	6,029,280	6,061,536
自己株式	△246,533	△247,833
株主資本合計	11,163,279	11,194,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,708	△406
評価・換算差額等合計	8,708	△406
純資産合計	11,171,987	11,193,829
負債純資産合計	27,484,623	26,319,880

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		
賃貸料収入	14,787,014	14,107,177
商品売上高	1,181,538	1,137,464
売上高合計	15,968,552	15,244,641
売上原価		
賃貸原価	11,673,804	11,149,874
商品売上原価	920,450	768,277
売上原価合計	12,594,254	11,918,151
売上総利益	3,374,298	3,326,490
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	27,247	22,588
貸倒引当金繰入額	63,463	34
役員報酬	72,449	75,126
役員退職慰労引当金繰入額	10,913	11,060
給与手当及び賞与	1,166,885	1,152,364
賞与引当金繰入額	141,715	129,259
福利厚生費	210,062	220,959
退職給付費用	35,549	29,627
通信費及び電話料	84,310	67,000
賃借料	133,622	128,788
支払修繕費	17,953	20,092
水道光熱費	27,008	28,775
接待交際費	37,657	41,906
旅費及び交通費	67,894	63,305
事務用消耗品費	33,470	34,785
租税公課	93,321	94,944
減価償却費	21,894	19,562
地代家賃	249,689	235,988
寄付金	3,042	2,309
株主優待経費引当金繰入額	2,018	2,640
その他	417,363	399,362
販売費及び一般管理費合計	2,917,532	2,780,483
営業利益	456,765	546,006
営業外収益		
受取利息	13,814	10,279
受取配当金	1,646	1,618
賃貸料	30,307	25,046
助成金収入	33,890	29,124
その他	17,847	45,680
営業外収益合計	97,505	111,749

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業外費用		
支払利息	180,509	203,465
その他	3,700	2,897
営業外費用合計	184,209	206,362
経常利益	370,062	451,392
特別利益		
退職給付制度終了益	256,631	―
保険解約返戻金	7,680	―
投資有価証券売却益	―	4,999
株式割当益	―	3,904
その他	1,522	781
特別利益合計	265,834	9,686
特別損失		
固定資産除却損	※1 30,745	※1 9,984
投資有価証券売却損	21,817	―
リース解約違約金	11,794	―
減損損失	※2 5,582	―
保険解約損	3,908	―
災害による損失	―	※3 14,391
その他	2,239	2,067
特別損失合計	76,086	26,442
税引前当期純利益	559,809	434,636
法人税、住民税及び事業税	268,819	230,591
法人税等調整額	37,619	17,378
法人税等合計	306,438	247,970
当期純利益	253,371	186,665

売上原価明細書

a　賃貸原価

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日) 金額（千円）	構成比 (%)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日) 金額（千円）	構成比 (%)
Ⅰ　労務費		1,111,595	9.5	1,042,511	9.3
Ⅱ　経費		10,562,208	90.5	10,107,362	90.7
（うち減価償却費）		(2,103,727)		(2,413,049)	
（うち運賃）		(1,660,157)		(1,546,924)	
（うち賃借料）		(4,244,651)		(3,533,092)	
計		11,673,804	100.0	11,149,874	100.0

（注）　労務費、経費については一期間の発生費用の総額を費目別に集計しております。

b　商品売上原価

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日) 金額（千円）	構成比 (%)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日) 金額（千円）	構成比 (%)
Ⅰ　商品期首棚卸高		110,776	12.0	79,495	10.3
Ⅱ　商品仕入高		840,329	91.3	671,055	87.3
Ⅲ　他勘定からの振替高		48,840	5.3	84,000	11.0
Ⅳ　商品期末棚卸高		△79,495	△8.6	△66,274	△8.6
計		920,450	100.0	768,277	100.0

（注）　他勘定からの振替高は、賃貸用資産の売却による原価の振替受入高であります。

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,013,011	3,013,011
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,013,011	3,013,011
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,367,521	2,367,521
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,367,521	2,367,521
資本剰余金合計		
前期末残高	2,367,521	2,367,521
当期変動額		
自己株式の処分	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,367,521	2,367,521
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	457,770	457,770
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	457,770	457,770
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,274,860	5,274,860
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,274,860	5,274,860
繰越利益剰余金		
前期末残高	199,261	296,650
当期変動額		
剰余金の配当	△155,624	△154,409
当期純利益	253,371	186,665
自己株式の処分	△358	－
当期変動額合計	97,388	32,256
当期末残高	296,650	328,906
利益剰余金合計		
前期末残高	5,931,891	6,029,280
当期変動額		
剰余金の配当	△155,624	△154,409
当期純利益	253,371	186,665
自己株式の処分	△358	－
当期変動額合計	97,388	32,256
当期末残高	6,029,280	6,061,536

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△224,395	△246,533
当期変動額		
自己株式の取得	△23,006	△1,300
自己株式の処分	868	－
当期変動額合計	△22,137	△1,300
当期末残高	△246,533	△247,833
株主資本合計		
前期末残高	11,088,028	11,163,279
当期変動額		
剰余金の配当	△155,624	△154,409
当期純利益	253,371	186,665
自己株式の取得	△23,006	△1,300
自己株式の処分	510	－
当期変動額合計	75,250	30,955
当期末残高	11,163,279	11,194,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△48,514	8,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,222	△9,114
当期変動額合計	57,222	△9,114
当期末残高	8,708	△406
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△48,514	8,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,222	△9,114
当期変動額合計	57,222	△9,114
当期末残高	8,708	△406
純資産合計		
前期末残高	11,039,514	11,171,987
当期変動額		
剰余金の配当	△155,624	△154,409
当期純利益	253,371	186,665
自己株式の取得	△23,006	△1,300
自己株式の処分	510	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,222	△9,114
当期変動額合計	132,473	21,841
当期末残高	11,171,987	11,193,829

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	559,809	434,636
減価償却費	2,159,601	2,462,752
減損損失	5,582	－
受取利息及び受取配当金	△15,460	△11,897
支払利息	180,509	203,465
雑損失	3,948	－
固定資産除却損	30,745	9,984
リース解約損	11,794	－
貸倒損失	1,000	－
たな卸資産廃棄損	672	－
災害損失	－	14,391
その他の特別損益（△は益）	－	266
株式割当益	－	△3,904
投資有価証券売却損益（△は益）	21,817	△3,980
保険解約損益（△は益）	△3,771	－
賃貸資産原価振替額	48,840	84,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△45,493	△57,226
賞与引当金の増減額（△は減少）	91,441	△32,844
株主優待経費引当金の増減額（△は減少）	△505	156
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△235,386	－
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△5,352	8,285
売上債権の増減額（△は増加）	△218,296	623,382
たな卸資産の増減額（△は増加）	△26,865	△34,826
仕入債務の増減額（△は減少）	1,026,791	△572,727
未払消費税等の増減額（△は減少）	7,766	44,750
その他の資産の増減額（△は増加）	△75,887	210,755
その他の負債の増減額（△は減少）	78,738	87,940
小計	3,602,039	3,467,360
利息及び配当金の受取額	16,779	12,401
利息の支払額	△178,411	△201,882
法人税等の支払額	△101,626	△242,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,338,781	3,035,344

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△214,786	△443,858
無形固定資産の取得による支出	△249	－
投資有価証券の取得による支出	△16,973	△7,450
投資有価証券の売却による収入	157,921	19,121
貸付けによる支出	△15,777	△2,106
貸付金の回収による収入	20,523	11,120
保険積立金の解約による収入	68,889	－
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△2,303	△2,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,755	△425,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,800,000	1,750,000
長期借入金の返済による支出	△1,928,256	△1,956,756
自己株式の売却による収入	626	－
自己株式の取得による支出	△23,006	△1,300
配当金の支払額	△156,070	△155,225
リース債務等の返済による支出	△1,776,097	△1,920,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,082,804	△2,283,411
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,253,221	326,238
現金及び現金同等物の期首残高	3,280,808	4,534,029
現金及び現金同等物の期末残高	※1　4,534,029	※1　4,860,268

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	１．有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品　移動平均法による原価法 製品　総平均法による原価法 貯蔵品　最終仕入原価法による原価法	２．たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品　同左 製品　同左 貯蔵品　同左
３．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 農業用機械及び平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法、それ以外のものについては定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸用資産 簡易建物　７年～10年　土留パネル　７年～10年 機械装置　６年～12年　車両運搬具　８年 自社用資産 建物　７年～50年　構築物　７年～45年	３．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左
(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（５年）に基づいております。また、のれんについては５年間の均等償却を行っております。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
(3) リース資産 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。	(3) リース資産 同左

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 株主優待経費引当金 株主優待制度に伴う支出に備えるため、当事業年度に発生すると見込まれる額を計上しております。	４．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) 株主優待経費引当金 同左
５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金並びに随時引出し可能な預金及び預入日より３カ月以内期日の定期預金からなっております。	５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
６．その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) ヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 3) ヘッジ方針 借入金に関する金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。 4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。	６．その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) ヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を行い、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：通貨スワップ及び金利スワップ ヘッジ対象：借入金 3) ヘッジ方針 外貨建借入金の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップを行い、借入金に関する金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。 4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することができるため、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。 なお、これによる損益はありません。

注記事項

(損益計算書関係)

<table>
<tr><th>前事業年度
(自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日)</th><th>当事業年度
(自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日)</th></tr>
<tr><td>※１　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
簡易建物　5,099千円
賃貸用機械装置　10,002
土留パネル　2,209
賃貸車両運搬具　870
建物　8,517
構築物　817
機械及び装置　129
工具、器具及び備品　3,097
計　30,745</td><td>※１　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
簡易建物　1,626千円
賃貸用機械装置　2,475
土留パネル　1,062
賃貸車両運搬具　1,195
リース資産　177
建物　3,139
構築物　278
機械及び装置　15
工具、器具及び備品　12
計　9,984</td></tr>
<tr><td>※２　減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
(単位：千円)
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>北海道中川郡</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>5,582</td></tr></table>(グルーピングの方法)
当社は営業・管理会計上の区分を考慮して事業部門別の単位にて資産のグルーピングを行っております。
(減損損失の認識に至った経緯)
遊休不動産は地価が著しく下落している資産について減損損失を認識しました。
(回収可能価額の算定方法)
遊休不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価によっております。</td><td>―――――――――――</td></tr>
<tr><td>―――――――――――</td><td>※３　災害による損失
災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災によるものであり、営業所復旧費用、賃貸用資産の除却損及び修繕費用11,903千円、従業員に対する災害見舞金2,487千円であります。</td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,115,068	－	－	8,115,068
合計	8,115,068	－	－	8,115,068
自己株式				
普通株式（注）	333,824	62,121	1,348	394,597
合計	333,824	62,121	1,348	394,597

（注）株式数増減の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議による取得　59,000株

単元未満株式買取による増加　3,121株

単元未満株式の買増請求による減少　1,348株

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月23日定時株主総会	普通株式	155,624	20	平成21年３月31日	平成21年６月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月22日定時株主総会	普通株式	154,409	利益剰余金	20	平成22年３月31日	平成22年６月23日

当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,115,068	－	－	8,115,068
合計	8,115,068	－	－	8,115,068
自己株式				
普通株式（注）	394,597	3,351	－	397,948
合計	394,597	3,351	－	397,948

（注）株式数増減の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加　　3,351株

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月22日定時株主総会	普通株式	154,409	20	平成22年３月31日	平成22年６月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成23年６月22日開催予定の定時株主総会の決議事項として、普通株式の配当に関する議案を次のとおり付議する予定です。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月22日定時株主総会	普通株式	154,342	利益剰余金	20	平成23年３月31日	平成23年６月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年３月31日現在)	※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年３月31日現在)
現金及び預金勘定　4,534,029千円 預入期間が３カ月を超える定期預金　－ 現金及び現金同等物　4,534,029	現金及び預金勘定　4,860,268千円 預入期間が３カ月を超える定期預金　－ 現金及び現金同等物　4,860,268

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社のみであるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

ａ．セグメント情報

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は建機レンタル部門で売上高の９割超を構成しており、当１部門を報告セグメントといたしました。

２．報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

３．報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他（注）１	合計
	建機レンタル部門	計		
売上高				
外部顧客への売上高	15,194,526	15,194,526	774,026	15,968,552
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	15,194,526	15,194,526	774,026	15,968,552
セグメント利益	400,293	400,293	△30,231	370,062
セグメント資産	26,856,655	26,856,655	627,968	27,484,623

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業部門（農機事業、ゼオライト事業）及び特殊事業部門（イベント事業、携帯事業、ブーン・プランニング事業）であります。

２．セグメント利益の合計は損益計算書の経常利益と一致しております。

当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他（注）１	合計
	建機レンタル部門	計		
売上高				
外部顧客への売上高	14,343,030	14,343,030	901,610	15,244,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	14,343,030	14,343,030	901,610	15,244,641
セグメント利益	451,025	451,025	367	451,392
セグメント資産	25,829,888	25,829,888	489,991	26,319,880

（注）１.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業部門（農機事業、ゼオライト事業）及び特殊事業部門（イベント事業、携帯事業、ブーン・プランニング事業）であります。

２．セグメント利益の合計は損益計算書の経常利益と一致しております。

４．報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

b．関連情報

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービス毎の情報

建機レンタル部門における売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域毎の情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客毎の情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

c．報告セグメント毎の固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

d．報告セグメント毎ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

e．報告セグメント毎の負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

(１株当たり情報)

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　1,447円6銭	１株当たり純資産額　1,450円52銭
１株当たり当期純利益　32円76銭	１株当たり当期純利益　24円18銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益（千円）	253,371	186,665
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	253,371	186,665
期中平均株式数（株）	7,733,494	7,718,508

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動（平成23年6月22日付）

1) 代表者の異動

該当事項はありません。

2) その他の役員の異動

①新任監査役候補

監査役	好地　利武

②退任予定監査役

監査役	加藤　孝

(2) その他

生産受注及び販売の状況

①　生産実績

（単位：千円、単位未満切り捨て）

区分	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	前年同期比（％）
その他	46,748	160.3
合計	46,748	160.3

（注）１．上記はゼオライト（土壌改良材等）の生産実績を販売金額で表示しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②　受注状況

該当事項はありません。

③　販売実績

（単位：千円、単位未満切り捨て）

区別	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	前年同期比（％）
建機レンタル部門	14,343,030	94.4
その他	901,610	116.5
合計	15,244,641	95.5

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。